

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名												参考			
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無		
1	企画部	デジタル戦略課	ながさきSociety5.0推進事業	Society5.0の実現に向け、ICT人材の育成や、ICT利活用による課題解決・社会実装の取組を促進するとともに、行政・民間のデータを連携させる基盤の確立及び機能拡充を実施	○	○	○									○		「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」に参画する企業・団体	有	
2	総務部	学事振興課	大学間連携推進事業	県内の大学、短大、高専で組織する大学コンソーシアム長崎(事務局＝長崎大学)が実施する県内高等教育機関の連携事業に対する補助	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				有	
3	文化観光国際部	文化振興・世界遺産課	みんなで創る！ながさき国際文化芸術プロジェクト開催業務(東京藝大プロジェクト)	本事業は、文化芸術による本県離島の地域ブランディングを図るため、東京藝術大学の学生が離島を巡り、地域との交流を通して、自然や歴史に触れながらアート作品を創作、展示することにより、本県離島の魅力を県内外に発信することを目的としている。													東京藝術大学		有	
4	文化観光国際部	国際課	留学生支援事業	産学官が一体となって平成25年2月に設立した長崎留学生支援センターと共に留学生の受入対策を実施する。	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		長崎留学生支援センター		無
5	福祉保健部	国保・健康増進課	効果的な保健指導プログラムの開発事業	平戸市と協働し、保健指導対象者等を対象に、血糖変化の見える化を中心とした運動と食習慣改善の支援プログラムを実施する。		○													有	

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考			
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無	
6	福祉保健部	国保・健康増進課	保健事業カルテを活用した効果分析事業	保健事業の内容を整理し、効果的な知見を抽出する目的で東京大学が開発した「保健事業カルテ」を活用することにより、市町の保健事業の知見抽出、保健事業の効果分析を支援する。												東京大学		R6.5月以降に契約予定	
7	福祉保健部	国保・健康増進課	令和6年度長崎県健康・栄養調査結果分析業務	健康ながさき21(第3次)の推進において、栄養・食生活の改善に向けた施策を実施するにあたり、県民の健康状態、栄養摂取状況の把握、生活習慣病と関連の深い肥満及び各世代の食生活における問題点の把握を行い、栄養と健康の関係を明らかにし、今後の食生活改善のあり方と健康増進対策に必要な基礎資料を得るために実施する調査の結果分析を行う。												○		有	
8	福祉保健部	障害福祉課	発達障害児地域医療体制整備事業	発達障害の診療を行う小児科医を養成するため、こども医療福祉センターで長崎大学病院等の小児科医師に対する研修を実施する。	○													無	
9	福祉保健部	長寿社会課	人生の最終段階における医療・ケア体制推進事業	将来の医療及びケアについて、患者を主体に、その家族や近い人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、患者の意思決定を支援するACP(アドバンス・ケア・プランニング)等を推進するため、県内の医師等の専門職を対象とした、人生の最終段階における医療・ケアの提供体制に関する研修会等を開催する。	○													(一社)長崎県医師会	無
10	福祉保健部	長寿社会課	自立支援型サービス推進事業	高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう介護予防・自立支援の取組を推進する。	○													無	

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名												参考	
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
11	福祉保健部	原爆被爆者援護課	ヒバクシャ医療国際協力事業	・チオルノービリやカザフスタンなど世界の放射線汚染地域でヒバクシャ医療に従事する医師等や、在韓被爆者の治療に従事している韓国医師等を長崎に招き、長崎大学等でヒバクシャ医療受入研修を行う。 ・長崎で研修を受けた医師・専門家派遣のフォローアップや今後の支援について関係機関との協議、交流を行うことを目的にヒバクシャ医療の専門家をチオルノービリ周辺国やカザフスタン及び韓国へ派遣する。	○												(公財)放射線影響研究所(放影研) (公財)長崎原子爆弾被爆者対策協議会 (公財)長崎平和推進協会	有
12	福祉保健部	原爆被爆者援護課	長崎被爆体験者支援事業	被爆体験者精神医療受給者証所持者における対象合併症と発がんの関連性について、科学的エビデンスについての知見を深めるため、診療報酬明細書等から把握した受給者の匿名化した疾病情報により、がんの有病率や対象合併症と発がんの関連性に関しての調査研究を行う。	○													有
13	産業労働部	産業政策課	長崎オープンイノベーション拠点	長崎大学の研究開発推進機構、県産業振興財団及び県産業労働部の3者が互いに目標・情報を共有し、一体的な取り組みを深化させることにより、新たな価値の創出や事業効果を高めて、県内経済の活性化を図ることを目的として設置。 具体的連携については、県が新たな基幹産業と位置付ける「AI・IoT・ロボット」「海洋」「航空機産業」の3分野と長崎大学の強みである「ライフサイエンス」、「カーボンニュートラル」分野、更にこれらの分野にまたがる「アントレプレナー・スタートアップ」を加えた5分野6領域で連携。	○													有
14	産業労働部	新産業推進課	大学連携新産業創造拠点整備事業	(独)中小企業基盤整備機構が県、長崎市、県内3大学と連携して設置した大学連携型起業家育成施設を活用した起業の促進と成長支援及び新産業の創出を図る。 ①起業家育成施設に常駐する支援人材の確保 ②入居企業への賃料補助 ＜施設概要＞ 延床面積：約1,600㎡、32室	○	○	○											無
15	産業労働部	新産業推進課	創業・起業支援事業費	学生等を対象として地域で実施する「スタートアップ体験イベント」に対して支援を行うことで、学生等のスタートアップ機運醸成を強化を図る。	○	○	○	○							○			無

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考		
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
16	産業労働部	新産業推進課	先端技術応用講座実施事業	県内企業の技術者等を対象に、AI、IoTやサイバーセキュリティ等の先端技術の専門的・実践的なカリキュラムから成る講座を実施し、当該先端技術を活用したサービスの県内創出を図る。	○	○											県内セキュリティ関連事業者	有
17	産業労働部	新産業推進課	産学官イノベーション創出プロジェクト事業	産学官の連携により本県産業を先導する「ものづくり基盤技術」の高度化を支援する。県内中小企業のイノベーション創出を促進し、新事業創出や新分野参入を図る。	○												長崎県産業振興財団	無
18	産業労働部	未来人材課	県内大学等による地域人材育成・定着支援事業	令和2年度に締結した県内大学と県との若者の県内定着促進等に係る連携協定に基づき大学独自の県内就職促進に係る取組を支援するとともに、各大学ごとに連携事業を展開。	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			有
19	産業労働部	未来人材課	産業教育推進事業(インターンシップ推進事業(大学生))	県内外大学生等を対象として県内企業でのインターンシップを推進するため、県内大学と長崎県で構成する「長崎インターンシップ推進協議会」において未来人材課が事務局を担い、マッチング業務を行うとともに、これまで以上に受入企業の掘り起こしやカリキュラムなどの質の向上を推進。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	国内全大学		県内企業	無
20	産業労働部	未来人材課	外国人IT人材確保促進事業	IT関連業界における人材ニーズに対応するため、産学官が連携し、バングラデシュIT人材の受入体制(長崎モデル)を構築。	○	○											長崎県情報産業協会	無

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考		
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
21	水産部	漁政課	長崎大学海洋サイバネティクスプログラム	長崎県の重要な産業である水産業・水産加工業を活性化させる人材を養成するための社会人教育プログラムで、長崎大学、長崎県、民間と連携して、講義・演習等を実施し、水産業に貢献する人材の輩出を進めている。	○												NPO法人アクアカルチャーネットワーク	有
22	水産部	長崎県総合水産試験場	長崎県産鮮魚の長距離流通に向けた品質保持技術の開発	水産物需要が拡大している海外や様々な消費の期待できる首都圏などに向け、これまでよりも長距離・長期の流通に対応できる長崎県産鮮魚の品質保持等の技術を研究・開発する。	○												卸市場、県漁連	有 (準備中)
23	水産部	水産加工流通課	共創の場形成支援プログラム～「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点	長崎大学と県及び民間企業等が連携し、養殖業のDX化を推進し、若者が集まり活気づく海と生きる地域社会の実現に取り組む。 ①「生産者の作業負担を軽減する養殖技術開発」(AIやロボットなどを活用した養殖の省力化を目指す)、 ②「海の生物と環境への負荷を軽減する養殖技術開発(完全養殖技術や新しい餌の開発によって、環境にやさしく、低炭素を意識した養殖を目指す)、 ③若者が魅力を感じる水産プラットフォームの構築(安定して魚を売るための)ビジネスモデルの構築を目指す) ④水産業の次世代を担う若者の育成(他機関や他大学との連携による水産人材育成の日本型スタンダードプログラムの構築と実施を目指す。R6年度から新規課題として取組開始) ※ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援プログラムに採択	○		○	○								高知大学、北海道大学、琉球大学	協和機電工業(株)、日東製網(株)、古野電気(株)、(株)ジャパンアクアテック、フィード・ワン(株)、十八親和銀行、(株)島津製作所、京セラ(株)、KDDI(株)、(株)極洋、(株)シーエーシー、福神電気(株)、東京産業(株)、東京海上日動火災保険(株)、長崎市たちばな漁協、針尾漁協、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所、(公財)長崎県産業振興財団、次世代養殖戦略会議	有
24	議会事務局	政務調査課	長崎県議会と長崎県立大学との包括連携	県民の代表として県政の意思決定を行う長崎県議会と、学術の中心として知的資源が集積する長崎県立大学が包括的な連携のもと、相互に協力し、様々な地域課題に的確に対応するとともに、魅力ある地域づくりや地域における高度な識見を有する人材の育成に資することを目的とするもの。 (R6年度の事業概要) ①大学での議員講演 ②議会事務局でのインターンの実施 ③交流事業(意見交換会)等		○												有

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考		
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
25	教育庁	義務教育課	長崎県学力調査実施事業	・県内公立小5、中2の児童生徒を対象に国語、算数・数学、英語、小6の児童を対象に理科の長崎県学力調査を実施し、本県児童生徒の学力向上のための検証軸を確立する。 ・学力調査の実施に当たっては、本調査の内容や結果を踏まえた学力向上対策の方向性等について協議する学力向上に係る会議を設置する。(会議の委員は、長崎県教育庁・長崎県教育センター・市町教育委員会・長崎大学等により組織する。)	○											長崎大学 教育学部 附属小・中学校		無
26	教育庁	義務教育課	「Believe You Can」英語発信力強化事業	・グローバル人材育成に係る協議会を設置し、授業公開や研修等において、大学等の外部専門機関及び市町教育委員会と連携し、効果的に研究を行うことができる体制をつくる。 ・県内の小・中学校をモデル校に指定し、県内大学と連携した研究成果の普及を目指す。	○	○		○	○									無
27	教育庁	義務教育課	令和の長崎スクール	・市町教育委員会が連携し、大学からの指導・助言を適宜いただきながら、今求められる教育活動の様々な視点から整理した手引書を全市町と協働して作成する。 ・情報化推進協議会において、大学や有識者等から指導・助言をいただき、端末調達や統合型校務支援システムの効果的な運用につなげる。	○	○										東京学芸大学		無
28	教育庁	高校教育課	サイエンス・テクノロジー人材育成事業	長崎大学と県教育委員会が連携して、主に次の5つの事業を行う。 (1)オープンラボ(高校生) 長崎大学において、高校生を対象に、先端科学等の実験や講義を実施。 (2)長崎大学教員の高等学校への派遣(高校生) 長崎大学の教員等が高校に出向いて、先端科学の実験・講義を実施。 (3)サイエンスカーラボ(小・中学生) 長崎大学の教員等が県内小・中学校を巡り、児童・生徒、教員を対象に、実験・講義等を実施。 (4)サイエンス塾(小・中学生) 長崎大学において、科学好きの小・中学生を大学で育成。 (5)科学の甲子園 国が実施する「科学の甲子園」の県予選大会の実施及び生徒への支援を行う。	○													有

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考		
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
29	教育庁	高校教育課 教育DX推進室	NEXT長崎人材育成事業 (アプリ開発講座・コンテスト)	長崎大学と県教育委員会の連携して、主に次の事業を行う。 (1)生徒自身が自らテーマを掲げ、自分の学びたい複数のトピックスを選択しながら、Unity(物理シミュレータ)でアプリ開発を行う。 (2)Pythonを用いた計測・制御の基本と、その応用としてのロボット制御プログラミングを学ぶ。	○	△											長崎県情報産業協会 (NISA)	有
30	教育庁	高校教育課	高大連携事業	長崎県立大学と県教育委員会が連携して、主に次の事業を行う。 ・長崎県立大学教員の高等学校への派遣(出前講座) ・オープンキャンパス ・しま地区でのオープンキャンパス ・県内高校との入試連絡会(教員向け)		○												有
31	教育庁	高校教育課	九州大学未来創成科学者育成プロジェクト(QFC-SP)	九州大学と九州各県教育委員会でコンソーシアムを設置し、QFC-SPの運営に当たり、県内高校への広報や受講生の募集・推薦等、具体的な連携や協力を行う。												九州大学		有
32	教育庁	特別支援教育課	発達教育指導費	長崎大学等、関係機関と連携協議会を開催し、小・中・高等学校での発達障害等のある児童生徒への障害特性に応じた適切な指導及び必要な支援の充実を図る。	○													無
33	教育庁	生涯学習課	地域子ども教室推進事業	地域子ども教室推進事業の一環として、「ながさき地域学習応援団」を実施する。土曜日等における教育活動を支援するため、企業・大学等との協力により結成した「ながさき地域学習応援団」が実社会での経験や技能を活かした出前講座を実施することにより、多様な学習や体験活動の充実を図る。	○	○	○	○									建設・土木業者、婦人会、電力会社、NPO等	無

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考	
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方
34	教育庁	生涯学習課	ながさき県民大学事業	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供するとともに、学習成果を適正に評価することにより、県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の一層の振興を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	放送大学 長崎学習センター等	民間教育事業者等 (カルチャーセンター等)	無
35	警察本部 生活安全部	生活安全企画課	若い世代の防犯ボランティアの育成及び大学と警察との連携による安全安心なまちづくり	大学と警察で連携して次の活動を推進する。 ・学生の規範意識等の醸成のための教育 ・犯罪被害防止等に関する情報の共有 ・関係機関等との連携による各種防犯活動の推進 ・大学周辺等の防犯環境等の整備	○	○		○	○		○		○	○			有
36	警察本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課	長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定	次のとおり、大学等と相互に連携・協力し、安全・安心なサイバー空間の実現を目指す。 ・サイバー空間の脅威に関する情報の共有 ・サイバー空間の脅威への対処に係る技術的支援 ・サイバー空間の脅威に対処できる人材の育成 ・サイバー空間の脅威に立ち向かう社会全体の意識の向上	○	○	○							○		長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、(公財)長崎県産業振興財団、(一社)長崎県情報産業協会、西日本電信電話(株)長崎支店、(株)ラック、トレンドマイクロ(株)、長崎県医師会、独立行政法人情報処理推進機構	有
37	警察本部 生活安全部	サイバー犯罪対策課	サイバー人材の育成	警察官を身分はそのまま、長崎県立大学大学院に派遣して、2年間学生として勉学・研究に専念させることにより、スキルアップを図る。		○											無

大学等との連携に係る事業一覧(令和6年度予定)

番号	所管部局等		事業名	事業概要	大学等名											参考		
					長崎大学	県立大学	長崎総科大	活水女子大	純心大	外国語大	国際大	鎮西学院大	長崎女子短大	長崎短大	佐世保高専	その他	民間(産)とも連携する場合、その相手方	協定・契約の有無
38	警察本部生活安全部	サイバー犯罪対策課	サイバーテクニカルボランティア	サイバー空間の脅威が増大・深刻化する中、これに対応し、安全で安心なサイバー空間を確保するため積極的にセキュリティ人材を登用する必要があるところ、サイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するため、情報通信技術を学ぶ大学生の柔軟な発想や知見を活用し、サイバー空間の浄化活動であるサイバーパトロール等の活動を行うもの。	○	○	○											無
39	警察本部生活安全部	サイバー犯罪対策課	サイバーセキュリティボランティア	サイバーセキュリティについて専門的な知識を習得した高専生及び高校生が、小学生、中学生にサイバーセキュリティに関する授業を行う事業											○			無
40	警察本部刑事部	捜査第一課	死因究明及び身元確認等に係る相互協力に関する協定	長崎県警察が取り扱う死体の死因究明、身元確認等に関し次の事項について長崎大学との相互協力を行う。 ・死因診断に関する事項 ・死後画像診断に関する事項 ・薬毒物スクリーニングに関する事項 ・生化学、内分泌検査に関する事項 ・歯牙所見確認に関する事項 ・死体の取扱いに係る衛生管理に関する事項 ・その他協定の目的を達成するために必要な事項	○													有